

令和6年度

東京外環自動車道
国分地区地形測量

特記仕様書

令和 6年 8月

東日本高速道路株式会社 関東支社
千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東京外環自動車道 国分地区地形測量

1-1-2 路線名 東関東自動車道 水戸線

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県市川市国分 (STA. 92+40)
至) 千葉県市川市国分 (STA. 93+40)

1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量
補助基準点測量 (4 級)	0.5km
路線測量	0.1km
地形測量	0.32 万 m ²
測量業務 打合せ	1 式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-5 照査技術者及び照査の実施

1-5-1 照査技術者の資格

共通仕様書1-9-2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-6 配置技術者

共通仕様書1-11の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- （１）当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

1－7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－8 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、

契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－ 2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 270 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1－9 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1「設計図書の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日に変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	件 名	貸与予定日	備 考
しゅん功図書	東京外環自動車道 国分工事	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
しゅん功図書	東京外環自動車道 市川北地区整備工事	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
中心線座標	－	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1－10 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

件 名	工 期	受注者	発注機関	備 考
東京外環自動車道 市川北地区電線共同溝工事	R 4. 8. 23～ R 7. 3. 9	大林道路(株)	東日本高速道路(株)	隣接施工
東京外環自動車道 市川南地区電線共同溝工事	R 6. 6. 19～ R10. 4. 28	大林道路(株)	東日本高速道路(株)	隣接施工

1－11 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の

有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位 置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
STA. 93+00 付近	一般国道 298 号	国土交通省 関東地方整備局 首都国道事務所	道路上作業届	令和 6 年 12 月
	千葉県道 264 号 高塚新田市川線	千葉県 葛南土木事務所	道路上作業届	令和 6 年 12 月
	市川市道 2126 号	市川市 道路管理課	道路上作業届	令和 6 年 12 月
	市川市道 2369 号			

(2) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
STA. 93+00 付近	一級河川国分川	千葉県 葛南土木事務所	河川法第 24・26 条 申請	令和 6 年 12 月

1-1-2 作業計画書

1-1-2-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-1-2-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-1-2-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-1-1 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期及び共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

項 目	作業単位	備 考
補助基準点測量（4 級）	km	
路線測量 作業計画	式	
路線測量 現地踏査	km	
路線測量 横断測量等	km	
地形測量 作業計画	式	
地形測量 詳細測量	万 m ²	
測量業務 打合せ	式	5 回

1-1-2-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-1-3 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-4 履行報告

共通仕様書 1-2-4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- （1）受注者は、本特記仕様書 1-1-2-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式-1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- （2）前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- （3）受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1－15 成果品

共通仕様書 1－46－1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1－16 合同現地踏査

合同現地踏査は、共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 基準点測量

2-1-1 作業条件

基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分	市街地（乙）（平地）：0.5km
(2) 伐採の有無	無
(3) 測量標設置の有無	無
(4) 囲い杭設置の有無	無
(5) 測量成果検定	無
(6) 基準点の種別	鋳等

2-2 路線測量

2-2-1 作業条件

路線測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分	市街地（乙）（平地）：0.1km
(2) 単曲線換算曲線数	1
(3) 測定幅	40m
(4) 測定間隔	10m

2-3 地形測量

2-3-1 作業条件

地形測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分	市街地（乙）（平地）：0.32 万㎡
(2) 縮尺	1/500

2-4 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉工事事務所（千葉県千葉市美浜区）で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を利用して打合せを実施する場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-5 交通費・日当・宿泊費

交通費・宿泊費・日当には、測量業務を行う上で必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用について

ては、別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－6 成果品

報告書（紙）の製本は A4 サイズとし、表紙は黄緑色（アートベラム 417 色）、バインダー式、黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3－1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書 1－2 3 「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3－2 業務内容の変更及び追加

下記に示す事項については、変更及び追加を行う可能性がある。これについて受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

- （1）関係機関との協議等により、測量等に必要な規制作業等を追加する場合がある。
- （2）関係機関との協議等により、測量等が夜間作業となる場合がある。
- （3）日本測地系から世界測地系への座標変換を追加する場合がある。
- （4）本業務の履行期間中に、発注者による関係機関との協議及び共通仕様書 1－2 0 「受注者相互の協力」に記載の本業務に関する工事の進捗により、本業務の数量を変更及び調査地点の追加を行う場合がある。

以 上

東京外環自動車道 国分地区地形測量 計画工程表

【様式-1】

1. 測量業務

項 目 日 程		(全体履行期間) (実履行期間)																								備 考								
		令和 (令和)			年 (年)			月 (月)			日 (日)			～ 令和 (～ 令和)			年 (年)			月 (月)			日 (日)											
		〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月				〇月							
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		10	20	30	10	20	30	10	20
① 補助基準点測量 (4級)																																		
② 路線測量 作業計画																																		
③ 路線測量 現地踏査																																		
④ 路線測量 横断測量等																																		
⑤ 地形測量 作業計画																																		
⑥ 地形測量 詳細測量																																		
⑦ 成果品作成																																		
⑧ 監督員による成果品確認																																		
⑨ 測量業務 打合せ																																		

2. 関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
① 道路関係																												
	国土交通省	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																									
	千葉県	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																									
② 河川、水路協議	市川市	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																									
	千葉県	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																									
③ その他懸案事項協議	千葉県	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																									
	市川市	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																									

3. その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
① 〇〇に関する技術的検討	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																									
② 〇〇に関する技術的判断	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									

4. 協議内容、結果等

協議内容経緯等	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

- ※作成上のポイント
- ① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。
 - ② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
 - ③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。
 - ④ 照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。
 - ⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。
 - ⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。
- ※作成時の留意事項
- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
 - ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
 - ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 東京外環自動車道 国分地区地形測量

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)